

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成 28 年度事業計画
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

I. 活動方針

政府は昨年、「GDP600兆円」、「出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という新三本の矢を発表し、アベノミクスも第二ステージに入りました。IT業界においては昨年10月に経済産業省と総務省の強力なバックアップによってIoT推進コンソーシアムが設立され、我が国がIoT (Internet of Things) 時代に向けて大きく舵を切った年として記憶されることになるのではないかと思います。IoT時代には、ビッグデータや人工知能等の分野における技術進歩によって、従来の産業・社会構造が大きく変革する可能性があります。センサー等から収集される膨大なデータを活用した新たなサービスが生まれる一方、既存ビジネスも急激な変化が要求されることになると思われます。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会は、こうした変化の中、「IoT時代の中心はソフトウェアである」という認識のもと、そのソフトウェアを創る人材の育成を軸に幅広い活動を展開していきます。

○平成28年度活動の重点事項

(1) U-22 プログラミング・コンテスト 2016 の実施

一昨年、昨年に引き続き、優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2016」を運営事務局として実施する。

(2) CSAJ スタートアップ支援事業の実施

世界を変える革新的なソフトウェアを生み出し、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる」好循環を日本に創り出すことを目的として、昨年に引き続き「CSAJスタートアップ支援事業」を実施する。

(3) サイバーセキュリティ人材の育成

量質ともに不足が深刻になっているサイバーセキュリティ人材の育成施策について検討を行い、既存IT人材からの転換を中心にその施策の実現を図る。

(4) アジア等 IT 人材定着事業の実施

昨年6月30日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂版2015の「IT 分野における外国人材の活躍促進」とする施策の一環として、政府の目標である「2020 年には、情報通信業に従事する外国人 IT 人材を3万人（現状）から6万人へ倍増する」の実現に向け、昨年11月に設立したアジア等IT人材定着支援協議会の活動を推進していく。

(5) 他団体との協力活動を通じたIT人材育成

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）等の団体と協力してIT人材の育成に関する活動を行うほか、平成28年7月に設立予定の日本IT団体連盟の活動を通じて、学校教育におけるIT教育への協力活動を行う。

なお、新入会員を増やすため、平成28年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続し、平成28年度期末会員数600社を目指します。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、総会懇親会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催(平成28年6月8日(水)15:00～17:00) 於：ホテルオークラ

○理事会の開催

(年5回：5月11日(水)、7月13日(水)、9月14日(水)、12月14日(水)、3月8日(水))

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会(平成28年06月08日(水)17:30～19:00) ※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会(平成29年01月18日(水)17:00～18:30) 於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

平成28年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
総務委員会	電子インボイス検討WG		経団連や同友会等との情報交換
政策委員会	税制改正要望 IT政策勉強会定期開催 番号制度WG 軽減税率対応WG(仮称) 行政の政策などの情報提供 省庁との情報交換 例)文科省へのIT教育推進の提言 政府へは年度初めに提案後、翌年の予算として提案される 助成金の適用枠の拡大・申請手続きの簡略化 政府調達ソフトウェアの考え方を考えさせる 取組を強化	ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用 IT連絡会 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		若手経営者支援 補助金、助成金の活用
法務・知財委員会	テーマ別座談会 個人情報、法改正動向や裁判事例など 管理部門担当者向けの制度等に関する勉強会 法制度改正に対する意見提出	テーマ別座談会 ソフトを輸出する際の法制度の問題点などの洗い出し 各国の法制度による規制など 意匠等に関する問題点	テーマ別座談会
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) IPAスキル標準促進協議会準備会 ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート
人材育成研究会	IT融合人材	グローバル人材育成WG 海外技術者育成(シニア人材派遣) 米国ATD視察	国内シニア技術者の活用 IT教育者の不足
iCD研究会	協会としてiCDを率先して取り組む		iCDの活用
メンタルヘルス研究会	制度に関する勉強会、会員企業の情報収集、 対策の検討		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)

平成28年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
国際委員会	海外市場の調査、現地訪問(南米、日本企業の進出済み地域、その他発展途上の新しい地域) 会員企業のソフトの海外進出の実態把握 日本JETRO、在日大使館との協力強化	海外からの訪問対応 海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援) 現地法人進出時のフォロー	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	シリコンバレー視察 (アジア圏企業の進出) アジア圏視察(販売ルート等) 日中ビジネスWG(北京展示会出席等)	
技術委員会	新技術に関する情報発信 産業とITの融合 技術系他団体との連携強化 テクニカルカンファレンスの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	開発手法等に関する研修
モバイルソリューション研究会	UX/UI キュレーションサービスの運用	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会	インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表		人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会	政府におけるIoT推進の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索
セキュリティ委員会	ワークスタイル別セキュリティガイドラインの作成 ソフトウェアの出荷判定基準 他団体等との連携 BYODガイドラインの改訂	エストニアとの連携	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		会員拡大WG これから売り出したいソフトベンダーが集まるための施策の検討会 販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催セミナー
クラウドビジネス研究会	助成金の情報提供		助成金の利用促進(クラウド版) 地域団体との協力 みんなのクラウドとの協力
ビジネスマッチング研究会			ビジネスマッチングサイト活用
ICT教育研究会			IT教育の現場調査、研究の上、ビジネスへの展開を模索
交流委員会			アライアンスビジネス交流会 エグゼクティブセミナー 会員交流会 会長杯 ベンチャー育成(アライアンス拡大)
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議会)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営委員会			U-22プログラミング・コンテスト
CEATEC JAPAN 関連委員会			カンファレンス/展示によるアピール
高齢者雇用推進事業関連委員会	産業別高齢者雇用調査 ガイドラインの策定		
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド設立・GP等)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会	ISO/IEC25051のJIS化	PSQ国際相互承認	ソフトウェア品質マークの活用による信頼性向上
ソフトウェア品質向上研究会	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		
関係団体等設立および事務局受託	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会
その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動	ユーザ市場調査		協会広報強化

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成28年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

※新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催予定。

04月：平成27年10月～平成28年03月に入会した会員（準会員を除く）を対象

11月：平成28年04月～平成28年09月に入会した会員（準会員を除く）を対象

※関西圏会員懇親会を開催（開催日、開催場所、調整中）

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策（例えばセキュリティ人材の育成策の検討など）として、各委員会から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

●マイナンバーWG

主査：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

副主査：岡本 浩一郎（弥生㈱ 代表取締役社長）

パッケージソフトウェアのマイナンバー対応に関する課題や問題点を討議し、とりまとめた意見・要望を実現するための政策提言活動を行う。また、マイナンバーに関する様々な情報を共有する。

●軽減税率対応WG（仮称）

主査：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

パッケージソフトウェアやシステムが平成29年4月より導入される軽減税率へスムーズに対応するための行政との情報交換、検討を行うとともに、課題や問題点を討議し、とりまとめた意見・要望の政策提言を行う。また、平成33年4月以降導入予定の適格請求書等保存方式（インボイス方式）への対応を含めた軽減税率に関する様々な情報を共有する。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（株式会社Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営相談会の開催や相談窓口設置等で、経営相談を行う。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル㈱ 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

国の施策（法律、ガイドライン、準則など）に対して、コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための政策提言を行う。また、法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行う。

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

副委員長：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、次世代高度IT人材育成を主なテーマに、IT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行う。また、経済産業省、(独)情報処理推進機構(IPA)とIT人材に関する意見交換や協議会等に出席し、取り組みについて情報発信する。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（㈱ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

IT人材の多様化、グローバル人材、中高年IT人材の活用などをテーマに、引き続きIT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産学連携も視野に入れた活動を継続する。ATD視察、人材育成手法の勉強会に関する合宿の実施、内定者向け研修の実施、iCD(iコンピテンシ ディクショナリ)研究会と連携し、グローバル人材のスキル標準を整備する。

また、主査および研究会メンバーを中心としたグループが(独)国際協力機構(JICA)の助成金事業「2015年度中小企業海外展開支援事業(基礎調査)」を獲得したため、この研究会では、中高年IT人材の活用として、ミャンマーへ技術講師として参加する人材を会員企業へ募集告知の協力をする。

4-2. iCD(iコンピテンシ ディクショナリ)研究会

主査：木田 徳彦（㈱インフォテック・サーブ 代表取締役）

IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が提供し、企業の経営戦略などの目的に応じた人材育成に活用することができるiCD導入を手助けする「iCD活用ワークショップ」の実施、iCDを活用している企業の情報交換会である「iCDコミュニティ」、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」等、iCDの普及・導入のための様々な活動を行う。

4-3. メンタルヘルス研究会

主査：金成 葉子（㈱シー・シー・ダブル 代表取締役社長）

IT関連企業では、IT機器を多用する職場環境や職場内コミュニケーションの希薄さ、過剰ノルマやタイトなスケジュール等、様々な要因が絡み合い、メンタルヘルス関連問題が多発しており、企業は生産性低下、職場雰囲気悪化、業績への影響等、様々な対処を求められている。このメンタルヘルスの最新情報を共有し、担当者が多角的視点を身に付け、職場復帰支援や予防策等のテーマを取り上げ、問題解決のヒントを探す。

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）

海外からの訪問団に対応し、PR支援やビジネス連携のニーズ調査などを行い、会員企業のグローバルビジネス拡大に向け協力をしていく。また、アジアビジネス研究会をはじめ、ASEAN地域へのビジネスアプローチをしていく研究会、ワーキングを支援していく。

- ・アジアビジネス研究会、日中ビジネスWGからの報告を受け、協会としての指針を決める
- ・日本IT団体連盟の国際活動における支援

5-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジア地域でのIT市場を調査・研究し、日本のITビジネスのアジア展開に関する知見を深め、実ビジネスに結びつく各種活動を行う。

- ・年2～3回程度の海外視察及び報告会の開催
- ・アジアビジネスに関係する講師を招へいしてのセミナー開催（年間3～4回程度）

●日中ビジネスWG

主査：張 佶（長城コンサルティング㈱ 代表取締役社長）

日中間のビジネス環境が向上してきていることから、昨年度に引き続き、アジアビジネス研究会のワーキンググループとして下記の活動を行う。

- ・中国（北京）のソフトウェア展示会への共同出展
- ・中国進出可能なパッケージソフトのリストアップとパンフレット作り
- ・中国進出のための勉強会
- ・日本にいる中国人経営者との意見交換

6. 技術委員会

- 委員長：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）
副委員長：山本 祥之（㈱インテリジェント ウェイブ 特別顧問）
副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）
副委員長：瀧 進太郎（BBソフトサービス㈱ 取締役）

IT業界における最新技術動向やアプリケーション開発技術に関する情報を配信するなどIT技術者の成長を触発するための施策を検討、実施する。また、企業の枠にとられないIT技術者間交流を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、新テーマの研究会/ワーキングの設置を促す。

6-1. モバイルソリューション研究会

- 主査：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）
モバイルデバイスを含むマルチプラットフォーム環境で稼働するアプリケーション開発を行うための技術について、研究・調査・情報配信を行う。また、IoT (Internet of Things) およびユーザビリティ (UI/UX) に関する技術の研究・調査・情報配信を行う。

6-2. 人工知能 (AI) 技術研究会

- 主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）
人工知能関係の最新技術及び実用化動向に関する調査研究を行い、必要に応じて講演企画を実施する。また、情報収集と整理分類を行い研究会内で共有する中で事業化に向けた協業の検討も行う。

6-3. IoT推進研究会

- 主査：安井 昌男（㈱豆蔵 執行役員）
IoT (Internet of Things) を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を行い、企業間での協業による事業化を検討する。また、政府主導のIoT推進コンソーシアムの各種活動への関与を通じて実現可能な協力関係を構築する。

7. セキュリティ委員会

- 委員長：前川 徹（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）
副委員長：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）
来る2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたサイバーセキュリティ人材の育成促進施策や産官学の協力体制構築について検討する。また、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信を行う。

7-1. ソフトウェア出荷判定セキュリティ基準策定WG

- 主査：小屋 晋吾（トレンドマイクロ㈱ 執行役員 統合政策担当）
アプリケーション出荷時にチェック可能なセキュリティ関連検査項目に関して、ガイドとなる業界自主基準を策定する。

8. ビジネス拡大委員会

- 委員長：豊田 崇克（ネクストウェア㈱ 代表取締役社長）
副委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）
会員企業のビジネス拡大に向けて、さまざまな企画、運営を行い本委員会より積極的な情報発信を実施していく。

8-1. クラウドビジネス研究会

主査：松田 利夫（㈱きっとエイエスピー 代表取締役社長）

クラウドサービス流通促進のためのエコシステムモデルの企画・検証・提案、およびメンバー各社によるクラウドサービス事業の協業支援を行う。

- ・クラウドサービス流通促進のためのエコシステムモデルの企画・検証・提案を行う。
- ・CSAJメンバー各社のクラウドビジネス推進のための提携・協業支援の場を提供する。
- ・他団体との交流を広めて、エコシステムモデルの啓蒙・普及活動を行う。

8-2. ビッグデータ・オープンデータ活用研究会

平成27年度を以って終了。

8-3. 中小建設業・設備業IT推進研究会

平成27年度を以って終了。

8-4. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦（㈱バリューソフトウェア 取締役）

CSAJ会員に限定せず、仕事を発注したい企業と仕事を受注したい企業の情報交換やマッチングの場を提供し、新たなビジネスチャンスの創出を目的とする。

- ・JIET及びその他の団体と連携し、ビジネスマッチングの仕組み作りを行う
- ・JIET及びその他の団体との共催ビジネスマッチングイベントの企画・実施
- ・イベントの内容・成果を精査し仕組みの改善を行う

8-5. ICT教育研究会

主査：保坂 政仁（㈱楽堂 TESTERA事業部 マネージャー）

公私立小中学校、高校を対象に、校務支援システムをはじめとするソフトウェアおよび学習コンテンツの利用実態と課題を調査し、2020年に向けたあるべき姿について議論する。また、調査結果を、閉塞的と言われる文教マーケットに対するマーケティングに活用する方策を検討する。

9. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス㈱ 取締役）

副委員長（AB交流会リーダー）：田中 聡（㈱ミクロス ソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー㈱ 理事）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- 第4回CSAJ会長杯 平成28年05月14日（土） 真名カントリークラブ（千葉県）
- エグゼクティブセミナー 平成28年07月08日（金）～09日（土）開催地：秋田県
- 会員交流会 平成28年09月14日（金） カスマガセキ
- 第5回CSAJ会長杯 平成28年11月19日（土） 未定（会場候補検討中）

9-1. アライアンスビジネス交流会

年5回開催予定（+予備2回） 開催月：4月・6月（・7月）・9月・11月（・12月）・2月

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

- 契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）
経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに作成されたモデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン等に係る普及推進のために実施する通信教育講座内容等の検討を行う。
- 情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

- メンバー
委員長：三分一 信之（東京大学 大学院情報学環 特任教授）
委員：水谷 学（ピー・シー・エー㈱）
委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）
委員：大槻 文彦（富士通㈱）
 - 活動概要
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定
 - ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が出る場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC JAPAN 2016関連業務

平成28年10月4日（火）～10月7日（金）までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2016」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催団体特別企画として「IoT TOWN」ブースの企画・運営や、コンピュータソフトウェア関連コンファレンスを行う。

<CEATEC JAPAN 2016 ～CPS/IoTExhibition～ 開催概要>

会期：平成28年10月04日（火）～07日（金） 会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC JAPAN 実行委員会（3団体の会員企業で組織）

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

U-22プログラミング・コンテストは、経済産業省が平成25年度まで主催していた「U-20プログラミング・コンテスト」の歴史を引き継ぐコンテストで、平成26年度より民間に移行したことにより、「U-22プログラミング・コンテスト実行委員会」が主催、CSAJが運営事務局として開催する。

4-1. U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ㈱ 代表取締役社長）

優れた才能を持った若者を発掘・育成するため、「U-22プログラミング・コンテスト2016」を主催し、応募要領等の骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会のメンバーは開催年のプラチナ・ゴールドスポンサーによって構成される。

4-2. U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笥 捷彦（一般社団法人情報処理学会 情報処理教育委員長）

U-22プログラミング・コンテストにおける審査基準・審査プロセスの検討および応募作品の審査を行う。一次審査、最終審査会にて審査会を行い、各賞を決定する。なお、審査委員会のメンバーは開催年のプラチナ・ゴールドスポンサーと外部有識者によって構成される。

5. CSAJスタートアップ支援事業

平成27年度より開始した本事業は、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、今後、排出される有能なIT関連起業家の発掘とその支援を引き続き行っていく。具体的には、CSAJ内に組織した運営委員会、投資委員会が中心となって、スタートアップ企業の応募、出資候補（起業家）の選定、支援を行う。なお、実際に起業家への投資を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として平成27年6月に設置され、その事務局運営をCSAJが引き続き請け負う。

5-1. 運営委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

平成27年度にスタートしたスタートアップ支援事業を継続し、「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業を広く募集し、IT関連起業家を発掘するとともに、先輩起業家等による支援を行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、出資先の支援も継続して行う。

5-2. 投資委員会

委員長：荻原 紀男（㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

CSAJスタートアップ支援事業にエントリーのあったスタートアップ企業の中から、事前審査を通過した企業の最終審査を行い、今後成長が見込めると判断した起業家をCSAJファンドに推薦する。

5-3. CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、投資委員会で推薦されたスタートアップ企業への出資を行うとともに、運営委員会メンバーとの連携をはかり、出資先企業への各種支援を行う。

6. 高齢者雇用推進事業

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、高齢者雇用を推進していくため、産業毎に、労働力人口の高齢化の状況や、置かれている経営環境、求められる労働者の性質、形態など、高齢者雇用に関する諸条件が異なっていることを踏まえて、高齢者雇用を一層効果的に推進するため、当該産業に属する企業で構成される産業団体が高齢者雇用に取り組むことを支援する「産業別高齢者雇用推進事業」を実施しており、コンピュータソフトウェア業界の調査を行うべく、平成27年度に継続して、平成28年度も当協会がその事業を受託する。

6-1. コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進委員会

委員長：梅澤 隆（国土舘大学政経学部 教授・博士（商学））

委員：パッケージソフトウェアベンダーの人事・労務担当責任者等に依頼

7. 認定試験事業

CAD利用技術者試験は、平成28年3月末日をもって、一般社団法人コンピュータ教育振興協会（ACSP）に事業譲渡し、平成28年4月以降はACSPが単独で主催する。会計ソフト実務能力試験は、平成27年度をもって終了。

8. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス協）
- アジア等IT人材定着支援協議会（AITEC-SCJ）
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会（Cloudil）
- 一般社団法人日本IT団体連盟（ITrenmei）※7月設立予定 他

9. 協会運営関連業務（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
- Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は平成28年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運營業務
- 会員企業業態・ニーズ調査の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日）として10年目になる平成28年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新70社＋新規10社＝合計80社

※平成28年度は、更新申請件数が少ない『裏の年』のため、審査目標は低めに設定。

2) 組織体制の拡充

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の指導により、審査員1人当たりの月間担当件数を若干低くして（月4～5件→月3～4件）、審査の質の向上をはかるため、組織体制の拡充を行う。

【現 行】室長1名（職員）＋外部審査員7名（業務委託）＝8名（主任審査員5名、審査員3名）

↓

【変更後】室長1名（職員）＋外部審査員8名（業務委託）＝9名（主任審査員5名、審査員4名）

※平成28年4月より、審査員1名を増員予定。但し、平成28年9月末を以て、主任審査員1名（70歳）と契約を終了するため、更にもう1名の審査員の増員を検討する。

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの報告などは室長が兼務。

3. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者との定期的な意見交換会の開催
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介
- * 「個別相談会」の随時実施（無料）
- * 個別訪問営業
- * パンフレット（申請手続きガイドブック）の改訂・配布

VI. PSQ認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、4年目となる平成28年4月～平成29年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1-1. PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『品質認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。

1-1-1. ソフトウェア品質向上研究会

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）

ソフトウェア製品の品質要求及び評価の基準である国際規格ISO/IEC25000（SQuaRE）シリーズを導入することで、製品品質が改善/向上することを実践していく。

1-2. PSQ技術委員会 委員長：福島 満（㈱OSK 品質保証部部长）

副委員長：小川 敦（㈱アール・アイ 代表取締役）

1-3. PSQ判定委員会 委員長：東 基衛（早稲田大学名誉教授）

1-4. PSQ公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

本事業は、ある一定数の認証件数を確保していくことにより、更新やバージョンアップでの認証手数料も見込めるため、将来的には安定した収入が得られるものとする。

今年度は早稲田大学と進めているIPAのRISE事業による新規PSQ申請獲得と、認証バリエーションの追加により予算達成に努める。

1) 認証件数目標 PSQ認証：年間20製品（新規15製品、更新5製品）

他の認証：年間10製品

2) 組織体制 認証室長1名＋認証室長補佐1名＋認証要員1名＝計3名によって、営業、相談対応、受付事務、委員会運営などを行う。

3) マーケット開拓と実績作り

今後は数多くの製品認証を行い、認証製品数を早期に100本とすることが重点課題である。

①クラウドアプリケーションの申請促進

②認証バリエーション（マイナンバー支援、軽減税率等）の検討

③他団体（IPA、MIJS、JCSSA等）との連携強化

④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

②認証取得メリットの充実

③外部支援団体の充実

④実績をもとに政府調達など認証取得のメリットを増やしていく

※企業・公官庁の入札時の品質基準としてもらえるようにアプローチ（政府調達）

5) 広報活動・営業活動

*パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布

*各種展示会出展、セミナー等の企画・開催

*PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）

*個別相談会の実施（随時、無料）

*個別訪問営業

VII. 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2016年(平成28年)		
4月	(01日) 新年度スタート (12日) アライアンスビジネス交流会 (13日) 委員会・研究会活動成果報告会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、6月、9月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年5回開催します。</p>
5月	(11日) 理事会 (14日) 第4回CSAJ会長杯	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p>
6月	(08日) 総会・特別講演・懇親会 (14日) アライアンスビジネス交流会	<p>■CSAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
7月	(08日～09日) エグゼクティブセミナー (開催地：秋田県) (13日) 理事会	<p>■総会(6月) 前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。</p>
8月	(5日) 夏期休暇 (12日) 〃 (19日) 〃 (26日) 〃	<p>■総会後の懇親会(6月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々が参加され、300名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
9月	(06日) アライアンスビジネス交流会 (14日) 理事会	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年30名以上の経営者クラスの方々が参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
10月	(02日) U-22プログラミング・コンテスト 2016 審査会・表彰式 (04日～07日) CEATEC JAPAN 2016	<p>■夏期休暇(8月) 節電対策の一環として、8月の金曜日を夏期休暇としています。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (08日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 第5回CSAJ会長杯	<p>■会員交流会(8月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々が参加する気さくな立食パーティです。</p>
12月	(14日) 理事会 (28日) 仕事納め	<p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p>
2017年(平成29年)		
1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (18日) 賀詞交歓会	<p>■CEATEC JAPAN(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」は16年目を迎えます。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p> <p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
2月	(14日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々が参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
3月	(08日) 理事会 (31日) 年度終了	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>

※上記のスケジュール等は変更される場合がありますので、予めご了承願います。
なお、最新情報はWebページ等でご確認下さい。

平成28年度収支予算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

収支予算書（正味財産増減計算書ベース（注1））

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	500,000	90,000	410,000
受 取 入 会 金	500,000	90,000	410,000
受 取 会 費	109,500,000	95,000,000	14,500,000
正 会 員 受 取 会 費	104,600,000	89,100,000	15,500,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	2,550,000	3,250,000	△ 700,000
特 別 賛 助 会 員 受 取 会 費	2,100,000	2,100,000	0
行 政 会 員 受 取 会 費	250,000	250,000	0
試 験 会 場 会 員 受 取 会 費	0	300,000	△ 300,000
受 取 特 別 会 費	850,000	1,680,000	△ 830,000
総 会 懇 親 会 受 取 会 費	100,000	210,000	△ 110,000
賀 詞 交 歓 会 受 取 会 費	210,000	810,000	△ 600,000
会 員 交 流 会 受 取 会 費	540,000	660,000	△ 120,000
一 般 事 業 収 益	77,900,000	93,330,000	△ 15,430,000
セ ミ ナ ー ・ 研 修 講 座 受 講 料	2,550,000	3,240,000	△ 690,000
試 験 認 定 料 ・ 広 報 料	500,000	500,000	0
審 査 料 ・ 認 証 料	46,370,000	57,690,000	△ 11,320,000
C E A T E C 出 展 料 等	3,240,000	11,000,000	△ 7,760,000
U-22プログラミング・コンテスト協賛金	20,520,000	19,440,000	1,080,000
そ の 他	4,720,000	1,460,000	3,260,000
受 託 事 業 収 益	21,160,000	35,780,000	△ 14,620,000
A C S P 受 託 事 業 収 益	0	1,080,000	△ 1,080,000
ス タ ー ト ア ッ プ 支 援 事 業 受 託 収 益	6,480,000	24,000,000	△ 17,520,000
高 齢 者 雇 用 推 進 事 業 受 託 収 益	10,000,000	9,700,000	300,000
社 会 保 険 シ ス テ ム 連 絡 協 議 会 事 務 局 受 託 収 益	1,080,000	0	1,080,000
ワ ー ク 活 用 ・ 地 域 ICT 投 資 促 進 協 議 会 受 託	2,600,000	0	2,600,000
そ の 他 受 託 事 業 収 益	1,000,000	1,000,000	0
雑 収 益	4,160,000	4,290,000	△ 130,000
有 価 証 券 運 用 益	80,000	80,000	0
そ の 他 雑 収 益	200,000	330,000	△ 130,000
A C S P 関 連 収 益	3,880,000	3,880,000	0
U-22 準 備 金 取 崩 収 益	3,500,000	3,000,000	500,000
そ の 他 の 事 業 活 動 収 益	7,000,000	7,000,000	0
30周 年 記 念 事 業 準 備 金 繰 入 収 益	0	7,000,000	△ 7,000,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 取 崩 収 益	7,000,000	0	7,000,000
経常収益計	224,570,000	240,170,000	△ 15,600,000
(2) 経常費用			
一 般 事 業 費	115,660,000	146,150,000	△ 30,490,000
給 与 手 当	46,450,000	45,010,000	1,440,000
法 定 福 利 費	6,230,000	5,500,000	730,000
旅 費 交 通 費	2,410,000	4,140,000	△ 1,730,000
通 信 運 搬 費	760,000	670,000	90,000
委 託 費	31,600,000	61,910,000	△ 30,310,000
会 議 費	4,650,000	9,580,000	△ 4,930,000
会 場 費	4,740,000	1,030,000	3,710,000
印 刷 製 本 費	1,850,000	1,386,000	464,000
広 告 宣 伝 費	6,610,000	4,640,000	1,970,000
新 聞 図 書 費	110,000	194,000	△ 84,000
消 耗 品 費	90,000	120,000	△ 30,000
諸 会 費	910,000	670,000	240,000
諸 謝 金	5,960,000	8,240,000	△ 2,280,000
租 税 公 課	2,320,000	2,250,000	70,000
雑 費	970,000	810,000	160,000

< 次頁へ続く >

収支予算書（正味財産増減計算書ベース(注1)）

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	104,610,000	92,420,000	12,190,000
給 与 手 当	37,150,000	32,090,000	5,060,000
法 定 福 利 費	5,220,000	3,800,000	1,420,000
福 利 厚 生 費	1,940,000	1,690,000	250,000
旅 費 交 通 費	2,070,000	2,050,000	20,000
通 信 運 搬 費	480,000	560,000	△ 80,000
委 託 費	8,690,000	8,750,000	△ 60,000
賃 借 料	15,660,000	15,690,000	△ 30,000
水 道 光 熱 費	880,000	870,000	10,000
り 一 ス 料	3,610,000	3,830,000	△ 220,000
会 議 外 費	1,670,000	1,100,000	570,000
渉 外 場 費	160,000	240,000	△ 80,000
会 場 費	800,000	720,000	80,000
総 会 費	1,350,000	1,500,000	△ 150,000
会 員 懇 親 費	10,300,000	9,700,000	600,000
印 刷 製 本 費	1,240,000	2,460,000	△ 1,220,000
広 告 宣 伝 費	360,000	360,000	0
新 聞 図 書 費	200,000	200,000	0
消 耗 品 費	1,590,000	2,110,000	△ 520,000
諸 会 費	250,000	230,000	20,000
諸 謝 金	180,000	620,000	△ 440,000
租 税 公 課	1,100,000	1,100,000	0
修 繕 維 持 費	690,000	690,000	0
支 払 手 数 料	475,000	390,000	85,000
保 険 料	425,000	420,000	5,000
雑 費	820,000	1,250,000	△ 430,000
C S A J フ ァ ン ド 関 連 費 用	300,000	0	300,000
役 員 退 職 慰 労 金	7,000,000	0	7,000,000
U-22 次 年 度 準 備 金 繰 入 支 出	2,200,000	0	2,200,000
そ の 他 の 事 業 活 動 費	2,100,000	1,600,000	500,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 支 出	2,100,000	1,600,000	500,000
経常費用計	224,570,000	240,170,000	△ 15,600,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	149,063,992	130,100,862	18,963,130
一般正味財産期末残高	149,063,992	130,100,862	18,963,130
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	149,063,992	130,100,862	18,963,130

(注1)平成28年度予算より、収支予算書は正味財産増減計算書ベース(事業費配賦後)に変更しております。